

事業評価シート

番号 0740025 - 001

【1.基本情報】

事業名	魚類放流事業				
担当部名	農林部	担当課名	畜産課		
未来地図政策	農林水産業の活性化		政策コード	3 - 3 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	その他	実施主体	長良川漁業協同組合
実施期間	昭和58 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	未成魚アユの放流及び人工ふ化を実施することにより、長良川における水産資源の確保に努め、内水面漁業の振興を図る。				
事業の内容	未成魚アユ800kgを7～8月に4回に分けて長良川へ放流する。 また、親魚から採卵及び採精した受精卵をシュロに付着させ、定着後長良川河口堰人工河川にて人工ふ化させる。				
事業の対象	何を	未成魚アユの放流及びアユの受精卵の人工ふ化			
	誰に (対象者・対象者数)	市民、漁業者			
	どのくらい (具体的 数値で)	未成魚アユ800kg、アユの受精卵4, 200万粒			
平成30年度 (実施内容)	未成魚アユ800kgを7～8月に4回に分けて長良川へ放流した。 また、親魚から採卵及び採精した受精卵(受精卵として4, 200万粒)をシュロ1, 400本に付着させ、定着後長良川河口堰人工河川にて人工ふ化させた。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	638	21	666	21	666	21
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	638	21	666	21	666	21

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		4,832	5,260	5,563
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	4,831	5,259	5,562
	旅費	1	1	1
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		4,832	5,260	5,563

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	5,470	5,926	6,229

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	5,470	5,926	6,229

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市民、漁業者	市民、漁業者	市民、漁業者
受益者数	745	724	
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7,343	8,185	

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	アユ人工ふ化受精卵数	単位	万粒
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	4,000	4,200	4,200
実績値	3,600	4,200	4,200

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	河口堰のアユ遡上数	単位	千尾
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,000	1,000	1,000
実績値	702	1,172	848

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	アユ(天然)が岐阜市版レッドリストの準絶滅危惧に選定されたことから、稚アユの放流及び人工ふ化が必要 内水面漁業の維持は公益性が高く、民間単独では負担が重い ため市の補助が必要。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	民間だけでは達成が困難である。 長良川流域の各市町でも実施されていることから、広域的な事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	アユの放流及び人工ふ化は水産振興に一定の成果がでている
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者は全市民であり、水産資源の確保に努めることは適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	アユ(天然)が岐阜市版レッドリストの準絶滅危惧に選定されたことから、稚アユの放流及び人工ふ化が必要である。

事業評価シート

番号 0740025 - 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜市畜産振興会育成事業				
担当部名	農林部	担当課名	畜産課		
未来地図政策	農林水産業の活性化		政策コード	3 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	岐阜市畜産振興会
実施期間	昭和39年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	畜産に関する諸事業に取り組むと共に、部会活動(肥育牛、酪農、養豚、養鶏、養蜂)の円滑化を図り、岐阜市の畜産振興を推進する。				
事業の内容	効率的で経済性の高い経営体の育成、経営感覚に優れた意欲ある畜産農家の自主性と創意工夫を生かすための視察研修会、技術講習会、畜産物のPR活動、畜産共進会の開催等を推進する。				
事業の対象	何を	畜産振興に対する支援			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市畜産振興会会員36名			
	どのくらい (具体的 数値で)	補助率3/10以内、補助金額345,000円、補助対象経費1,215,000円			
平成30年度 (実施内容)	技術研修会1回、岐阜市農業まつり出展による消費者を対象とした畜産物のPR活動1回、畜産共進会1回。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,702	56	1,775	56	1,268	40
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,702	56	1,775	56	1,268	40

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		345	345	345
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	345	345	345
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		345	345	345

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,047	2,120	1,613

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,047	2,120	1,613

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	畜産農家	畜産農家	畜産農家
受益者数	39	39	36
受益者負担額(千円)	1,217	1,163	1,096
受益者負担率(%)	59.4%	54.9%	67.9%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	52,497	54,364	44,806

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助対象事業費	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,152	1,290	1,170
実績値	1,150	1,158	1,179

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	事業、イベント等の実施回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	7	5	4
実績値	7	5	3

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	畜産経営環境が厳しくなる中、市の支援が必要。 国又は県が一律に実施すべき事業でない。 地産地消立市を推進する上で必要。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	広域的に実施すべき面は県が実施し、地域的に実施した方がいい面を市が実施している。 民間の当該事業に係る基盤が脆弱であるため市の支援が必要。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	畜産農家の高齢化、飼料の高騰、畜産物価格の低迷、家畜伝染病の発生、飼養環境問題、海外からの安価な畜産物の輸入等により、年々畜産経営は圧迫されている。一方で、消費者からは安全安心な畜産物を求める声が高まっている。その対策として、畜産振興会が実施する諸事業を支援することにより、畜産の振興を図る。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者負担が、50%以上占めており補助額は適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	畜産経営環境の変動に対応していくため、より一層の事業の効率化及び畜産農家の連携が必要であり、これらを実現していく組織に対する支援は継続すべきである。

事業評価シート

番号 0740025 003

【1.基本情報】

事業名	(公財)みつばちの家事業				
担当部名	農林部	担当課名	畜産課		
未来地図政策	農林水産業の活性化		政策コード	3 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	(公益財団法人)みつばちの家
実施期間	平成6 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市農林水産関係振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	みつばち及び養蜂に関する資料を「みつばちの家」で展示し、来館者にみつばちや養蜂業、「近代養蜂発祥の地岐阜」をPRする。また、養蜂技術研修等を行い、養蜂技術の向上を図る。				
事業の内容	効率的で経済性の高い経営体の育成、経営感覚に優れた意欲ある畜産農家の自主性と創意工夫を生かすための視察研修会、技術講習会、畜産物のPR活動、畜産共進会の開催等を推進する。				
事業の対象	何を	「みつばちの家」の公益事業に対する支援			
	誰に (対象者・対象者数)	(公益財団法人)みつばちの家			
	どのくらい (具体的 数値で)	補助率3/10以内、補助金額314,400円、補助対象経費1,300,000円			
平成30年度 (実施内容)	来館者に対して、みつばち及び養蜂業の貴重な資料を展示・紹介し、その特性の周知に努めた。 東海3県の博物館等で開催されるスタンプラリーに参加した。 また、市内で採れたハチミツを販売し、地産地消に努めた。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	91	3	95	3	95	3
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	91	3	95	3	95	3

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		315	315	315
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	315	315	315
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		315	315	315

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	406	410	410

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	406	410	410

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	養蜂業者及び来館者	養蜂業者及び来館者	養蜂業者及び来館者
受益者数	6,815	5,521	4,254
受益者負担額(千円)	1,950	1,950	1,950
受益者負担率(%)	480.1%	475.5%	475.5%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	60	74	96

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開館日数	単位	日
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	236	236	234
実績値	236	236	234

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	岐阜市内からの入場者	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2,500	2,500	2,500
実績値	3,541	2,687	2,190

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	「近代養蜂発祥の地 岐阜」のブランドを市としてPRする必要がある。 本市にある公益法人であることから市が果たすべき役割が大きい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	公益事業には収益が伴わないため、今以上の民間の活用は困難である。 広域的に実施するニーズや環境が整っていない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	ここ数年(H25～H27)で県の補助も得ながら老朽化した施設の補修・改修を実施した。 子供向けの展示に切り換え、来館者が増えてきた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	養蜂事業者9社からの分担金で運営されており、養蜂関係の展示・研修・啓蒙当施設として目的を達成している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	みつばちは、本市の特産品である「柿」や「いちご」の花粉交配等に利用されており、この特性等を紹介する「みつばちの家」は、食農教育に有効であり、これをサポートしていく必要がある。

事業評価シート

番号 0740025 - 004

【1.基本情報】

事業名	家畜診療及び人工授精業務				
担当部名	農林部	担当課名	畜産課		
未来地図政策	農林水産業の活性化		政策コード	3 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和45年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	家畜の疾病を予防、治療し、また人工授精による家畜の改良増殖を促進して畜産業の振興を図る。				
事業の内容	市内畜産農家が飼養する乳牛、肉牛、豚について診療及び予防注射を行う。 また、乳牛、和牛の雌牛に人工授精を行う。				
事業の対象	何を	家畜診療ならびに人工授精			
	誰に (対象者・対象者数)	市内畜産農家の家畜			
	どのくらい (具体的 数値で)	畜産農家の依頼に応じて			
平成30年度 (実施内容)	診療1,321件(2,318回)、人工授精286件、予防注射1,349頭(牛752頭、豚597頭)を実施した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	17,085	562	17,752	560	18,703	590
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	17,085	562	17,752	560	18,703	590

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		15,976	16,217	14,398
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	医療品購入	13,453	13,603	12,886
	燃料費	382	318	384
	備品購入費	1,295	1,485	182
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		15,976	16,217	14,398

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	33,061	33,969	33,101

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	17,593	19,144	17,280
その他	316	336	248
計(F)	17,909	19,480	17,528

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	15,152	14,489	15,573

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	畜産農家	畜産農家	畜産農家
受益者数	20	20	26
受益者負担額(千円)	17,909	19,480	17,528
受益者負担率(%)	54.2%	57.3%	53.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	757,590	724,450	598,962

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	診療件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,026	1,039	1,108
実績値	1,197	1,228	1,321

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	生産物販売額	単位	百万円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,000	1,000	1,000
実績値	1,012	994	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	獣医療を提供できる機関が不十分なことから、市が実施することが妥当である。 国・県が実施するものではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	広域的な連携でなく単独で実施するものである。 畜産業の経営環境は厳しく今以上の民間参入が期待できない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	家畜の多頭飼養化が進む中、一度発生すると社会的、経済的に甚大な被害を及ぼす口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生が危惧されている。農家には家畜飼養管理基準の遵守が義務付けられており、日頃からの高い予防意識が必要となっている。診療や予防注射、人工授精時にこれらについての啓発、指導を実施している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	家畜診療点数に応じた診療費を支払っており、受益者負担は適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	獣医療を提供できる機関が不十分なことから、市内畜産農家へ獣医療を提供し、安全安心な畜産物を生産するうえで必要な事業である。

事業評価シート

番号 0740025 - 005

【1.基本情報】

事業名	エコプラント椿事業				
担当部名	農林部	担当課名	畜産課		
未来地図政策	農林水産業の活性化		政策コード	3 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成11年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	市内の未利用有機質資源である家畜ふん及び本市の設置する学校等の公共施設から排出される給食残さを堆肥化し、有機肥料として有効利用することにより、環境保全型農業及び資源循環型社会の形成を推進し、もって地域農業の振興を図る。(岐阜市堆肥センター規程 第1条)	
事業の内容	市内養鶏農家から出る鶏ふん、畜産センター公園から出る家畜ふん、及び市内小中学校等から出る給食残さを主な原料として、約6週間をかけて混合・発酵させ堆肥化する。堆肥は「椿」という商品名で、畜産センター公園、市内のJA等で販売している。	
事業の対象	何を	有機肥料「椿」、市内農家の排出する鶏ふん
	誰に (対象者・対象者数)	農業従事者及び家庭菜園を活用する一般市民、養鶏業者
	どのくらい (具体的数値で)	販売量:年間約334.1t、鶏ふん受入量:474.8t(平成30年度実績)
平成30年度 (実施内容)	鶏ふん受入量: 474.8t 鶏ふん処理手数料収入: 1,187,156円 その他の原料受入量(畜産センター公園家畜ふん:97.6t、給食残さ:189.8t、食肉市場家畜ふん:15.8t、水分調整もみ:3.6t) 堆肥「椿」販売量: 334.1t 販売収入: 5,685,365円	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	7,904	260	8,242	260	8,242	260
嘱託職員	10,608	1,040	10,712	1,040	10,712	1,040
アルバイト	0		0		0	
計(A)	18,512	1,300	18,954	1,300	18,954	1,300

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		32,010	34,937	32,513
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	工事請負費	21,720	21,213	21,445
	電気量	3,531	3,722	3,827
	委託料	2,392	2,413	2,986
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		32,010	34,937	32,513

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	50,522	53,891	51,467

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	1,275	2,204	1,187
その他	6,985	7,023	5,685
計(F)	8,260	9,227	6,872

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	42,262	44,664	44,595

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	一般市民、養鶏農家、市内小中学校等	一般市民、養鶏農家、市内小中学校等	一般市民、養鶏農家、市内小中学校等
受益者数	2,026	1,825	1,327
受益者負担額(千円)	8,260	9,227	6,872
受益者負担率(%)	16.3%	17.1%	13.4%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	20,860	24,473	33,606

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	鶏ふん受入量	単位	トン(t)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	568	610	552
実績値	510	881	474

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	堆肥販売量	単位	トン(t)
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	441	427	393
実績値	396	393	334

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	資源循環型社会形成という社会の要請に応えるため市が実施することが妥当。 国又は県が一律に実施すべき事業でない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	維持管理費用がかさむため民間活用は困難である。 利用者、受益者が地域的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	堆肥原料である鶏ふんの受入量は一定量確保に目途がついており、製品の生産量に見合った販売先を確保し、売払収入を増加させる。 堆肥「椿」は、生産量に応じた販売量で推移しており堅調である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	養鶏農家及び一般市民の受益者としての負担は適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	ごみとなる鶏ふん・給食残さ等を堆肥化して有効活用し、経費についてもごみとして処理するよりコストがかかっていないため。

事業評価シート

番号 0740025 006

【1.基本情報】

事業名	長良川下流域魚族保護対策協議会負担金				
担当部名	農林部	担当課名	畜産課		
未来地図政策	農林水産業の活性化		政策コード	3 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	長良川下流域魚族保護対策協議会
実施期間	昭和48年度～	年度	根拠法令 関連計画※	長良川下流域魚族保護対策協議会規約	

【2.事業概要】

事業の目的	長良川下流域における魚族保護を積極的に推進し、河川の自然環境保全に努めるため、関係市町と長良川漁業協同組合とが連携して魚族の保護と増殖を図るとともに、河川の汚濁防止と自然環境保全に努め、地域住民の生活向上に寄与することを目的とする。				
事業の内容	アユや雑魚の放流、アユの人工ふ化、河川の汚濁防止及び自然環境保全に関する援助を積極的に実施している。				
事業の対象	何を	アユや雑魚(ナマズ、ヘラブナ、モクズガニ等)の放流、アユの人工ふ化、河川汚濁の防止及び自然環境の保全			
	誰に (対象者・対象者数)	市民、漁業者及び遊漁者			
	どのくらい (具体的数値で)	アユ3,123kg、銀毛アマゴ1,210kg、ヘラブナ1,500kg、ウナギ207.5kg、ナマズ207kg、モクズガニ10,450匹等の放流及びアユの人工ふ化4,000万粒			
平成30年度 (実施内容)	長良川下流域9市町及び長良川漁業協同組合の協力の下、アユ、ウナギ、ナマズ、ヘラブナ、銀毛アマゴ、モクズガニを放流するとともに、魚族保護・増殖や河川汚濁防止及び自然環境保全活動を流域単位で実施した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	517	17	539	17	539	17
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	517	17	539	17	539	17

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		3,521	3,521	3,521
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	負担金	3,521	3,521	3,521
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		3,521	3,521	3,521

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	4,038	4,060	4,060

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	4,038	4,060	4,060

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市民、漁業者及び遊漁者	市民、漁業者及び遊漁者	市民、漁業者及び遊漁者
受益者数	745	724	
受益者負担額(千円)	9,116	8,989	
受益者負担率(%)	225.8%	221.4%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,420	5,608	

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	魚類放流量		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
kg			
目標値	7,820	7,820	7,820
実績値	6,248	6,348	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	河口堰のアユ遡上数		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
千尾			
目標値	1,000	1,000	1,000
実績値	702	1,172	848

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	自然環境の保全を図る本事業の公益性は高い。 国又は県が一律に実施すべき事業でない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	広域的に連携し実施している。 民間だけでは達成が困難なニーズである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	長良川下流域水系における環境は、家庭排水等の流入による水質悪化、河口堰の建設に伴う遡上への影響、カワウ等による食害、アユの冷水病、コイヘルペスの発生など非常に厳しい状況にある。そのため、魚族保護の推進や環境保全対策が急務となっている。また、鵜飼についても鵜が捕獲するアユの数量が年々減少している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者負担が、50%以上占めており補助額は適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	アユ(天然)が岐阜市版レッドリストの準絶滅危惧に選定されたことから、稚アユの放流、河川の汚濁防止及び自然環境保全が必要である。